

## 特集

# 大学入試の基礎知識

2021年度入試からの大学入学共通テストについて、英語民間試験の活用と記述式問題導入という入試改革の2つの目玉が見送りとなり、各大学は対応に追われている。国公立大学では予告を数回に分けてweb上に掲載し、私立大学も同じく変更の告知を掲載している。受験生は戸惑いを感じているであろうが、早めに気持ちを切り替え、受験勉強と並行して、志望校の最新の情報を各大学のホームページなどで定期的に確認するようにしよう。

今回の特集では、大学入学共通テスト（以下、共通テスト）等の新制度を含む大学入試の基礎知識を紹介する。

## 1 大学のおかれた状況

少子化の影響で高校卒業者は減少傾向にある。グラフ1は、高等学校等卒業生数・大学等進学者数・進学率の推移を示したものである。2000年には、132万8,940人だった高校卒業者は2019年には105万5,807人にまで減少している。大学・短大等現役進学率は、年々上昇を続け、2019年は54.8%となった。18歳人口は減少したものの、国公立大学や、大都市圏の大規模私立大学の受験生の人気は依然として高く、早稲田大、慶應義塾大、上智大、東京理科大などの「難関校」は多くの志願者を集めており、難易度は高い。一方で、地方にある中小規模の大学では、「定員割れ」の状態にある大学も少なくない。つまり、大都市圏の大規模大学に志願者が集中して入学者が定員を超過し、地方の中小規模の大学に志願者が集まらず、定員割れとなっている二極化が進行しているといえる。

こうした状況を是正するために、文部科学省では、2016年度以降段階的に大規模大学の定員超過に対する補助金不交付の措置の厳格化を進めてきた。いわゆる「定員管理の厳格化」である。2015年度までは入学定員8,000人未満の大学で入学定員超過率が1.3倍以上、8,000人以上の大学で1.2倍以上となった場合に補助金が受けられなくなっていたが、段階的に基準を厳しくし、2018年度以降は、入学定員4,000人以上8,000人未満の大学で1.20倍以上、8,000人以上の大学で1.10倍以上となった場合に、補助金が受けられなくなった（表1）。

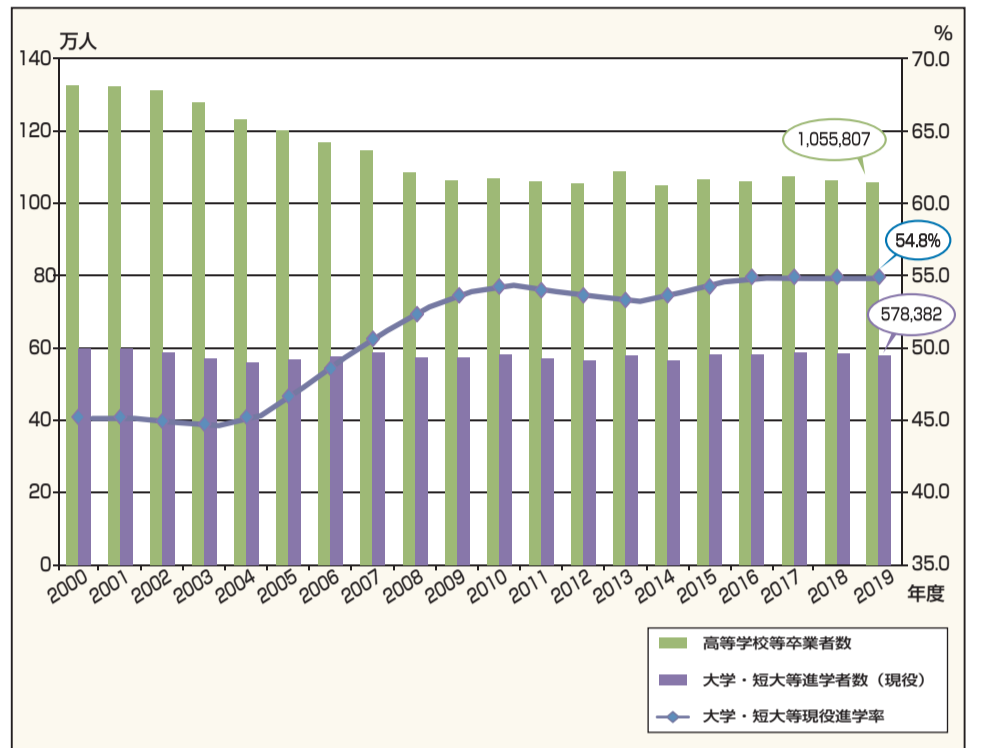
文部科学省では、2019年度入試以降さらに厳格化を予定していたが、三大都市圏に所在する大・中規模大学における入学定員を超える入学者数の縮減がみられたことから、当面実施を見送ることとした。つまり、2019年度以降も2018年度と同様の措置を継続することになった（表2）。さらに、2018年5月には、東京23区の大学の定員増を原則10年間禁じる地方大学振興法が成立し、2028年3月末までの10年間は定員の増加が禁じられた。

日本私立大学振興・共済事業団の調査をみると、定員割れとなった私立大学の割合は、ピーク時には、47.1%であったが、2017年以降徐々に減少し、2019年には33.0%となっている（グラフ2）。入学定員充足率の地域別の推移をみると、東京都、神奈川県、愛知県、京都府、大阪府などの大都市圏では低下し、大都市圏への集中はある程度緩和されていることがわかる（表3）。

また、私立大学は入学辞退者が出ることを見越して合格者を多めにしていたが、入学定員8,000人以上の大学では2016年度以降は入学者数が入学定員の1.10倍を超過しないよう合格者数を減少させており、大都市圏の大規模大学を中心に難化傾向にある。

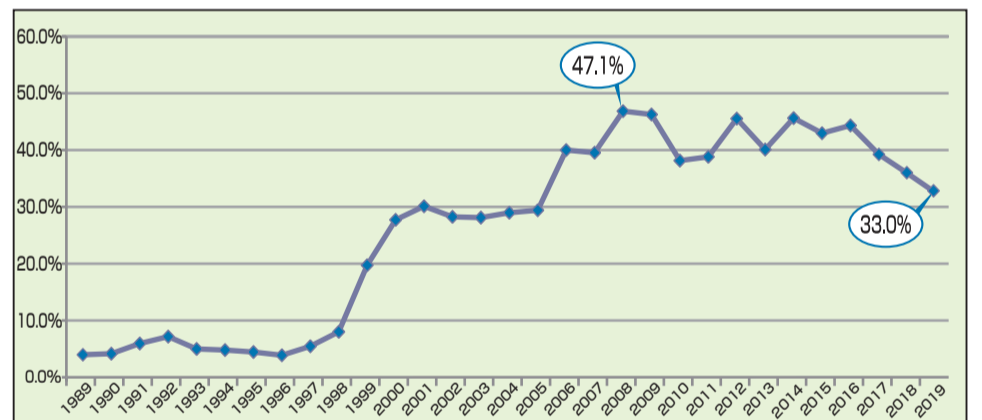
それでもなお私立大学の33.0%は定員割れをしており、こうした状態が続くと、大学の主な収入源である授業料収入が減少してしまい、大学の経営が立ち行かなくなってしまう場合も出てくる。最悪の場合、学生募集停止から大学の閉鎖（廃校）という事態になりかねない。18歳人口の減少は今後も継続するので、大学の淘汰は避けられないだろう。

グラフ1 大学・短大等への現役進学率の推移



※ 高等学校等には、中等教育学校も含む  
 ※ 大学・短大等には、大学・短大の通信教育部・別科、高等学校・特別支援学校高等部の専攻科を含む  
 出典：文部科学省「学校基本調査」

グラフ2 定員充足率100%未満の私立大学の割合



出典：日本私立学校振興・共済事業団「平成31(2019)年度 私立大学・短期大学等入学志願動向」

表1 補助金が不交付となる入学定員超過率に関する取り扱い

改正前	定員規模	8,000人未満		8,000人以上
	2015年度まで	1.3倍以上		1.2倍以上
改正後	定員規模	4,000人未満	4,000人以上 8,000人未満	8,000人以上
	2016年度	1.3倍以上	1.27倍以上	1.17倍以上
	2017年度	1.3倍以上	1.24倍以上	1.14倍以上
	2018年度以降	1.3倍以上	1.20倍以上	1.10倍以上

出典：文部科学省通知（2015年7月10日）「平成28年度以降の定員管理に係る私立大学等経常費補助金の取扱について」

表2 2019年度からの私立大学に対する補助金の増減率

増減率	4%	2%	0%
入学定員充足率	100~95%	94~90%	89%~

※ 医歯学部を除く  
 出典：平成31年度以降の定員管理に係る私立大学等経常費補助金の取扱について（通知）

表3 地域別入学定員充足率の推移（私立大学）

地域	入学定員充足率					増減
	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2015年→2019年
北海道	96.70	96.98	98.65	98.74	100.79	4.09
東北(宮城を除く)	84.96	88.60	93.51	93.25	93.09	8.13
宮城	101.75	101.75	104.43	103.98	105.46	3.71
関東(埼玉、千葉、東京、神奈川を除く)	101.42	98.08	102.32	104.45	109.10	7.68
埼玉	104.60	102.01	103.31	105.25	108.01	3.41
千葉	98.26	99.35	101.62	103.21	107.49	9.23
東京	109.98	109.03	107.33	103.66	101.91	-8.07
神奈川	104.89	104.05	105.46	104.10	101.48	-3.41
甲信越	100.97	97.93	97.17	97.25	102.34	1.37
北陸	102.22	100.57	102.16	103.28	105.94	3.72
東海(愛知を除く)	96.13	95.11	98.65	102.02	106.59	10.46
愛知	106.17	104.86	105.60	103.87	103.53	-2.64
近畿(京都、大阪、兵庫を除く)	97.68	98.66	104.36	110.65	108.20	10.52
京都	106.34	105.39	103.33	97.76	99.24	-7.10
大阪	107.68	106.47	107.10	104.51	103.61	-4.07
兵庫	99.70	101.18	104.11	101.75	102.30	2.60
中国(広島を除く)	99.13	96.54	94.39	93.90	98.02	-1.11
広島	94.32	95.09	96.64	99.22	98.80	4.48
四国	88.62	88.47	91.89	88.64	91.44	2.82
九州(福岡を除く)	95.21	96.67	95.95	99.31	103.76	8.55
福岡	101.19	103.71	107.09	105.67	106.31	5.12
全国計	105.04	104.43	104.61	102.64	102.67	-2.37

出典：日本私立学校振興・共済事業団「平成28(2016)年度～平成31(2019)年度 私立大学・短期大学等入学志願動向」

「大学入試英語成績提供システム」による英語4技能試験と共通テストの国語と数学の記述式問題導入が見送られ、2020年1月29日に「令和3年度大学入学選抜に係る大学入学共通テスト実施大綱の見直しについて（通知）」が公表された。

これまでのセンター試験との大きな変更点は、「英語」が従来は筆記とリスニングであったが、筆記がリーディングとなり、配点に変更された点である。センター試験では筆記200点、リスニング50点（4：1）が、共通テストではリーディング100点、リスニング100点（1：1）となった。共通テストの配点比率は大学によって異なり、例えば大阪大や東北大では3：1の配点比率で評価される。共通テストでリスニングの配点比率が上がったことで、多くの大学でリスニングの重要性が増したといえる。

表4 大学入学共通テスト「英語」の変更点

	大学入試センター試験		▶	大学入学共通テスト	
	配点	時間		配点	時間
筆記	200点	80分		リーディング	100点 80分
リスニング	50点	30分		リスニング	100点 30分

共通テストの出題形式は、センター試験と同様にマークシートによる選択肢式であり、変更はない。多くの私立大学が参加していることから、アラカルト方式（各大学・学部が合否判定に用いる教科・科目を自由に設定できる方式）である。

地理歴史と公民は、両者をあわせて1教科として扱い、最大で2科目受験することができる。2科目選択して解答する場合、試験時間130分のうち前半60分で解答する科目を「第1解答科目」、答案回収のための時間10分を挟んで、後半60分で解答する科目を「第2解答科目」と呼んでいる。大学が合否判定に用いる地理歴史・公民の科目が1科目だけのときに受験者が2科目解答した場合、「第1解答科目」の成績を利用するか、「高得点の科目」を利用するかは大学・学部によって対応が分かれているので、事前に十分確認する必要がある。

理科については、試験時間区分は2つに分かれ、理科①として「基礎を付した科目」が、理科②として「基礎を付さない科目」が出題される。受験者は、次に示すA～Dのいずれかの方法で受験する科目を選択することができる。

- A：理科①から2科目
- B：理科②から1科目
- C：理科①から2科目及び理科②から1科目
- D：理科②から2科目

なお、大学が合否判定に用いる理科②の科目が1科目だけの場合の扱いは地理歴史・公民の場合と同様である。

出題内容は、試行調査の内容を参照してもらいたい。より「思考力・判断力」が必要な出題が増えると予想される。試行調査では、資料や社会との関わりを素材にした出題がされているので、本番でも同傾向の出題がされると考えられる。2020年度のセンター試験でもその先取りと思われる出題がされており、十分に対策を立てたい。

表5 大学入学共通テスト出題教科・科目

教科	出題科目	出題方法等	科目選択の方法等	試験時間
国語	『国語』	『国語総合』の内容を出題範囲とし、近代以降の文章、古典(古文、漢文)を出題する。		80分(200点)
地理歴史	『世界史A』『世界史B』『日本史A』『日本史B』『地理A』『地理B』	『倫理、政治・経済』は、『倫理』と『政治・経済』を総合した出題範囲とする。	左記出題科目の10科目のうちから最大2科目を選択し、解答する。ただし、同一名称を含む科目の組合せで2科目を選択することはできない。なお、受験する科目数は出願時に申し出ること。	1科目選択 60分(100点) 2科目選択 130分(うち解答時間120分) (200点)
公民	『現代社会』『倫理』『政治・経済』『倫理、政治・経済』			
数学	『数学I』『数学I・数学A』	『数学I・数学A』は、『数学I』と『数学A』を総合した出題範囲とする。ただし、次に記す『数学A』の3項目の内容のうち、2項目以上を学習した者に対応した出題とし、問題を選択解答させる。[場合の数と確率、整数の性質、図形の性質]	左記出題科目の2科目のうちから1科目を選択し、解答する。	70分(100点)

## 2 大学入試の新区分

2021年度入試から入試区分が一新され、一般入試は「一般選抜」、AO入試は「総合型選抜」、推薦入試は「学校推薦型選抜」に名称が変更される。

2021年度入試のスケジュールの概要(見込み)を図1に示す。共通テストの正式なスケジュール等は6月中旬に大学入試センターから発表される予定である。

図1 2021年度 大学入試スケジュール(見込み)

月	総合型選抜 (旧AO入試)	学校推薦型選抜 (旧推薦入試)		一般選抜 (旧一般入試)		
	国公立大学 私立大学	国公立大学	私立大学	共通テスト なし	共通テスト あり	共通テストと 個別学力試験 のみ
2020年6月	大学入学共通テスト実施要項の発表					
7月	選抜要項の発表					
8月						
9月	出願・選考 (合格発表は 11月以降)			大学入学共通テスト受験案内配布 9月上旬～		
10月				大学入学共通テスト出願(9月下旬～中旬)		
11月				出願・選考		
12月		出願・選考 (合格発表は 12月以降)	出願・選考 (合格発表は 12月以降)	出願	出願	
2021年1月	(一部の国公立大学 で共通テスト)	大学入学共通テスト 2021年1月16日(土)・17日(日)				出願
2月				出願 (1月25日～ 2月3日)	出願	
3月	(入学前教育)	(入学前教育)	(入学前教育)	前期日程試験 (2月25日以降)	個別試験	個別試験
				中期日程試験 (3月8日以降)		
				後期日程試験 (3月12日以降)		

## 3 一般選抜(共通テスト、個別学力試験)

一般選抜は、学力試験による入試であり、通常「大学入試」といえば一般選抜をイメージすることが多い。国公立大学では、1次試験として共通テストを課し、2次試験として大学独自の試験を課するのが通常の試験方式である。私立大学では、大学独自の試験のみで合否を判定する方式と、共通テストの成績を利用して判定する方式とがある。

なお、2021年度入試から、実施時期が従来の「4月15日まで」から「3月25日まで」に変更され、合格発表が「4月20日まで」から「3月31日まで」とされる。

### (1) 大学入学共通テスト

2021年度入試からは、センター試験に代わって「共通テスト」が実施される。

表5 大学入学共通テスト出題教科・科目の続き

教科	出題科目	出題方法等	科目選択の方法等	試験時間
数学	「数学Ⅱ」 「数学Ⅱ・数学B」 「簿記・会計」 「情報関係基礎」	『数学Ⅱ・数学B』は、「数学Ⅱ」と「数学B」を総合した出題範囲とする。ただし、次に記す「数学B」の3項目の内容のうち、2項目以上を学習した者に対応した出題とし、問題を選択解答させる。(数列、ベクトル、確率分布と統計的な推測)『簿記・会計』は、「簿記」及び「財務会計Ⅰ」を総合した出題範囲とし、「財務会計Ⅰ」については、株式会社の会計の基礎的事項を含め、財務会計の基礎を出題範囲とする。『情報関係基礎』は、専門教育を主とする農業、工業、商業、水産、家庭、看護、情報及び福祉の8教科に設定されている情報に関する基礎的科目を出題範囲とする。	左記出題科目の4科目のうちから1科目を選択し、解答する。ただし、科目選択に当たり、「簿記・会計」及び「情報関係基礎」の問題冊子の配付を希望する場合は、出題時に申し出ること。	60分(100点)
理科	「物理基礎」 「化学基礎」 「生物基礎」 「地学基礎」 「物理」 「化学」 「生物」 「地学」	左記の8科目は、それぞれの科目の全ての内容を出題範囲とする。	左記出題科目の8科目のうちから下記のいずれかの選択方法により科目を選択し、解答する。 A 理科①から2科目 B 理科②から1科目 C 理科①から2科目及び理科②から1科目 D 理科②から2科目 なお、受験する科目の選択方法は出題時に申し出ること。	【理科①】 2科目選択 60分(100点) 【理科②】 1科目選択 60分(100点) 2科目選択 130分(うち解答時間120分) (200点)
外国語	「英語」 「ドイツ語」 「フランス語」 「中国語」 「韓国語」	『英語』は、「コミュニケーション英語Ⅰ」に加えて「コミュニケーション英語Ⅱ」及び「英語表現Ⅰ」を出題範囲とし、「リーディング」と「リスニング」を出題する。 なお、「リスニング」の問題音声が流れる回数は、1回読みのもので2回読みのもので構成する。	左記出題科目の5科目のうちから1科目を選択し、解答する。ただし、科目選択に当たり、「ドイツ語」、「フランス語」、「中国語」及び「韓国語」の問題冊子の配付を希望する場合は、出題時に申し出ること。	【英語】 【リーディング】 80分(100点) 【リスニング】 60分(うち解答時間30分)(100点) 【ドイツ語】 【フランス語】 【中国語】 【韓国語】 【筆記】 80分(200点)

出典：大学入試センターホームページ

## (2) 国公立大学の一般選抜

国公立大学の一般選抜では、1次試験として共通テストを、2次試験として各大学個別の試験を課しており、これらの成績をあわせて合否の判定を行う。大学によっては、「傾斜配点」や「2段階選抜」を取り入れているところもあるので、あらかじめよく確認しておこう。

### ① 傾斜配点

共通テストの成績を合否判定に利用する際には、各大学が独自の配点を定めることができる。例えば、共通テストの本来の配点が200点で、大学が設定した配点が20点の場合、得点を10分の1に換算した得点を合否判定に用いることになる。通常、2次試験に課されない教科の配点が共通テストでは高く設定されることが多い。表6は大阪大工学部の傾斜配点の例である。

表6 大阪大 工学部 共通テスト傾斜配点(2021年度前期日程)

		国語		地歴・公民		数学		理科		外国語(英語)		計
		リーディング	リスニング	リーディング	リスニング	リーディング	リスニング	リーディング	リスニング			
共通テストの標準配点		200	100	200	200	100	100	900				
大阪大工学部	共通テスト	75	50	75	50	37.5	12.5	50	300			
	個別試験	なし	なし	250	250	200		700				

英語を選択した場合は、全学部において、リーディング100点、リスニング100点、計200点満点をリーディング150点満点、リスニング50点満点に換算し、さらに各学部で利用する配点に換算される。

出典：2021年度入学者選抜からの変更について(大阪大ホームページ)

共通テストについては、国語・数学・リーディングは37.5%、リスニングは12.5%、理科は25%、地歴・公民は50%に換算される

### ② 2段階選抜

国公立大学の中には、共通テストによって第1段階の選抜を行い、これに合格した受験生のみが2次試験を受けることができるという「2段階選抜」を行っているところもある。通常は、第1段階で選抜する人数が事前に発表されており(募集人員の3~5倍程度のことが多い)、受験生は共通テストの成績を自己採点してこれを基に出願することになる。大学によっては、センター試験の成績は第1段階の選抜のみに用い、合否判定は2次試験の成績のみで行うところもある。

## ◆国公立大学の1次試験(共通テスト)

1次試験(共通テスト)では、文系学部では、外国語、国語、数学2科目、地理歴史・公民から2科目、理科①から2科目または理科②から1科目の、合計5(または6)教科7(または8)科目を課す場合が多い。理系学部では、外国語、国語、数学2科目、地理歴史・公民から1科目、理科②から2科目の合計5教科7科目を課す場合が多い。なお、難関大学を中心に、公民は『倫理、政治・経済』のみを選択可(「現代社会」、「倫理」、「政治・経済」は選択不可)としている

大学が多いので、注意が必要だ。

## ◆国公立大学の2次試験(個別学力試験)

国公立大学の2次試験は「分離・分割方式」で実施される。これは、個別学力試験の日程と募集人員を前期日程と後期日程の2つに分けて試験を実施する方式である。なお、一部の公立大学ではこのほかに中期日程の試験を行うところもある。これによって受験生は2回(または3回)の受験機会が得られることになる。前期日程の試験で合格して入学手続きをすると、後期日程では合格となる資格がなくなってしまう(中期日程も同様)ので、通常は前期日程で第1志望校、後期日程で第2志望校に出願することになる(もちろん、両方とも第1志望校に出願してもよい)。

もっとも、最近は募集人員の大部分を前期日程にあてて後期日程の募集人員を少なくしている大学が多く、また、後期日程の募集を行わない大学もある。東京大は2016年度から推薦入試を導入し後期日程の試験を廃止、大阪大は2017年度からAO入試および推薦入試を導入し、8学部で後期日程を廃止した。一橋大は、2018年度から社会学部と法学部で後期日程を廃止すると同時に、全学部で推薦入試を導入し、後期日程は経済学部のみで実施されている。

## (3) 私立大学の一般選抜

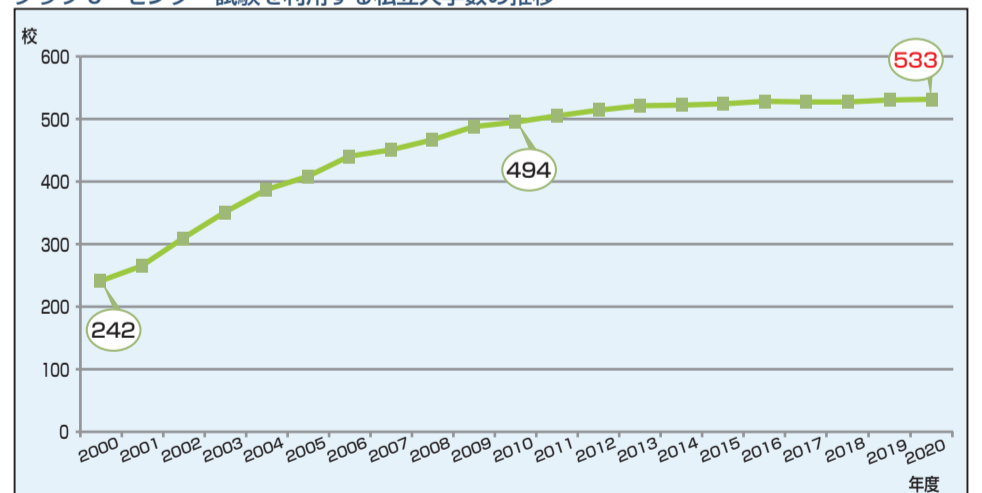
私立大学の一般選抜は、かつては大学独自の個別試験のみで行われていたが、現在では約9割の私立大学でセンター試験利用入試を導入しており、共通テストになっても同様である。

私立大学入試の特徴は①何校でも併願が可能である、②複数の大学に合格してもいずれの大学の入学資格も失わない、③ほぼ全ての私立大学が複数の試験日程・試験方式を設けており受験機会が豊富にあることなどが挙げられる。

私立大学の一般選抜の方式にはいくつかあるが、①大学独自の試験のみで合否判定を行う「個別試験方式」、②共通テストの成績のみで合否を判定する「共通テスト単独方式」、③共通テストと大学独自の試験の両方の成績で合否判定を行う「共通テスト併用方式」の3つが代表的である。また、大学の全学部で共通の試験を行って受験生が同時に複数の学部・学科に出願できる「全学部統一方式」を導入する大学もある。さらに、上智大の「TEAP利用型入試」のように、英語の外部試験と大学独自の試験を組み合わせた方式を導入する大学も増えている。また、大学の所在地以外に試験会場を設けて(全国の主要都市で行う場合が多い)自宅から近いところの試験会場で受験することができる「地方会場入試」を行う大学も大規模大学を中心に増加している。

なお、2021年度入試からweb出願する際に「『主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度』を持って活動・経験してきたと受験生本人が考えている内容について、500文字以内(明治大)、『『主体性』『多様性』『協働性』についてどのように考え、心掛けてきたかについて、100文字以上、500文字以内(慶應義塾大)で提出させる私立大学も多い。2021年度入試からの改革の一環として「主体性の評価」が求められているためだが、いずれも出願要件ではあるが、合否判定に利用されることはなく、入学後の参考資料として活用されることが多い。

グラフ3 センター試験を利用する私立大学数の推移



出典：大学入試センターHP

## ◆個別試験方式

多くの大学で、この個別試験方式の募集人員が最も多く、最もオーソドックスな試験方式である。個別試験の試験科目は3科目としている大学が多く、文系学部では英語、国語、地理歴史または公民の3科目、理系学部では英語、数学、理科の3科目としている大学が多い。早稲田大の理工系学部や慶應義塾大理工学部などのように理科2科目が必須で計4科目を課している場合もある。このほかにも、2科目型、1科目型、得意科目重視型などがある。2科目型は受験する科目が指定されている場合もあるが、受験生が得意科目を選択できる場合や、3科目以上受験して得点の高い科目の成績を合否判定に用いる場合など、大学によってさまざまである。また、入試日程を複数用意して、他大学や同一大学の他学部と

の併願がしやすいように配慮している大学もある。

#### ◆共通テスト単独方式

共通テスト単独方式では、共通テストの成績のみで合否を判定し、大学独自の試験は行わない。したがって、受験生は共通テストを受けるだけで複数の大学や学部の受験をすることが可能で、受験料も個別試験方式より安いことが多い。また、個別試験を受けるために遠方の受験会場へ行く必要がないため、交通費や宿泊費も節約することができる。ただし、共通テスト単独方式は募集人員が少ないことが多く、倍率が高くなる傾向がある。

#### ◆共通テスト併用方式

共通テスト併用方式は、共通テストの成績と大学独自の試験の成績の両方をあわせて合否判定を行う試験方式である。受験生の学力を多面的な角度から評価することができるが、受験生にとっては両方の試験を受けなければならず、負担が大きい。

このように、私立大学の入試制度はさまざまであり、受験機会が増えて受験生にとって有利になった反面、自分にとって最適な試験方式を見極めるのが難しくなっている。

## 4 総合型選抜（旧 AO 入試）

2020年度までAO（アドミッション・オフィス）入試と呼称されていた試験方式である。通常の学力試験による入試と異なり、受験者が「大学が求める人物像（アドミッション・ポリシー）」に合致しているかどうかで合否を判定する試験方式であり、2020年度入学者選抜実施要項（文部科学省）では、「知識・技能の修得状況に過度に重点を置いた選抜基準とせず、合否判定に当たっては、入学志願者の能力・意欲・適性等を多面的・総合的に評価・判定する」と記載されていた。しかし、一部のAO入試や推薦入試では「知識・技能」「思考力・判断力・表現力」は適切に評価されておらず、2021年度入試からは、各大学の実施する評価方法（小論文、プレゼンテーション、口頭試問、実技、教科・科目に係るテスト、資格・認定試験の成績など）または共通テストのいずれかの活用が必須化されることとなった。学力を多面的・総合的に評価することから名称は、総合型選抜と変更される。

従来のAO入試は、最初に慶應義塾大が1990年に導入し、その後急速に導入する大学が増加した。最近では私立大学だけでなく国公立大学でもAO入試の導入が拡大し、2020年度入試では95の国公立大学で実施された。国立大学のAO入試の募集人員の割合は、2018年には4.2%だったのが2020年度には4.9%に、公立大学では2.5%が3.0%へと増加している（グラフ4、5）。

以前は、AO入試の募集開始時期に制限がなかったために、学生をできるだけ早く確保したいと考えて募集開始時期をどんどん前倒しにする大学が増えてきた。しかし、「学生の青田買いにつながる」との批判が強くなったことから、2011年度以降はAO入試の出願時期は8月1日以降に制限されるようになった。2021年度入試の総合型選抜からはさらに遅くなり、出願時期は9月1日以降、合格発表時期は11月1日以降となる。

また、従来のAO入試では学力試験を行わない大学もあったため、AO入試で入学した学生の学力不足が問題となっていた。そのため、2021年度入試からの総合型選抜では入学前教育を積極的に実施することを求めている。（グラフ4、5）。

## 5 学校推薦型選抜（旧 推薦入試）

従来の推薦入試は、2021年度入試から学校推薦型選抜に名称が変わる。受験者が出身高校からの推薦を受け、高校が発行した調査書と面接や小論文などで合否を判定する試験方式である。従来は学力試験は実施しなかったが、適性試験が課されたり、センター試験が課される場合もあった。2020年度入学者選抜実施要項（文部科学省）では、「出身高等学校長の推薦に基づき、原則として学力検査を免除し、調査書を主な資料として評価・判定する入試方法」と記載されていたが、2021年度入試からは、「原則として学力検査を免除し」が削除され、調査書・推薦書等の出願書類だけでなく、総合型選抜同様に各大学が実施する評価方法（小論文、プレゼンテーション、口頭試問、実技、教科・科目に係るテスト、資格・認定試験の成績など）または共通テストのいずれかの活用が必須化される。

学校推薦型選抜は、大きく分けて指定校制推薦と公募制推薦とに分けられる。指定校制推薦は、大学が指定した高校からのみ出願ができる方式である。これは、高校と大学との間の信頼関係によって成り立っている制度であり、推薦されればほぼ合格できる。ただし、推薦できる人数（推薦枠）が限られているので、推薦を受けるためには高校内での選抜に勝ち残る必要がある。

公募制推薦は、どの高校からでも出願できる。通常は面接や小論文などで判定されるが、共通テストを課される場合もある。また、高校1年生から3年生の1学期までの全教科の学習成績の状況（旧「評定平均」）が大学の定める基準を超えていることが出願の条件となっていることが多く、部活動や生徒会活動、ボランティア活動なども評価の対象になることもある。

また、従来の推薦入試は出願受付が11月1日以降と定められており合格発表の期日の定めがなかったが、2021年度入試からは出願受付が11月1日以降、合格発表が12月1日以降に変更される。入学前教育についても総合型選抜と同様に積極的な実施を求めている。

#### ◆国公立大学の学校推薦型選抜

国公立大学の学校推薦型選抜は基本的に公募制推薦であり、共通テストを課す大学が多い。また、過疎地の医師や教員の確保を目的として、大学卒業後に地元で就職することを前提にした「地域枠推薦」が医学部や教育学部で実施されているところもある。従来の推薦入試の募集人員の割合は、国立大学で2018年度の12.5%から2020年度は12.8%に、公立大学で25.5%から25.9%と増加している（グラフ4、5）。

#### ◆私立大学の学校推薦型選抜

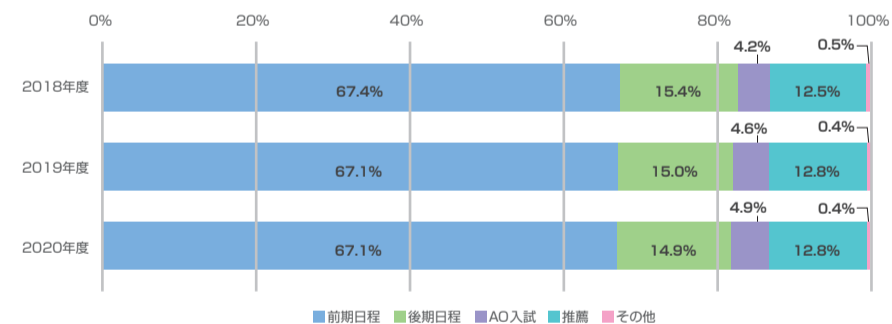
私立大学の学校推薦型選抜は、公募制推薦のほか指定校制推薦を実施している大学が多い。また、私立大学の学校推薦型選抜では、併願が認められている場合もある。通常の学校推薦型選抜のほか、スポーツ推薦、高度な技術が求められる特別推薦（いわゆる「一芸入試」）などもある。

今回の入試改革では、学力の3要素である「知識・技能」「思考力・判断力・表現力」「主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度（主体性・多様性・協働性）」をバランスよく評価することが求められており、その一環として調査書が改正された。「指導上参考となる諸事項」の欄が拡充され、

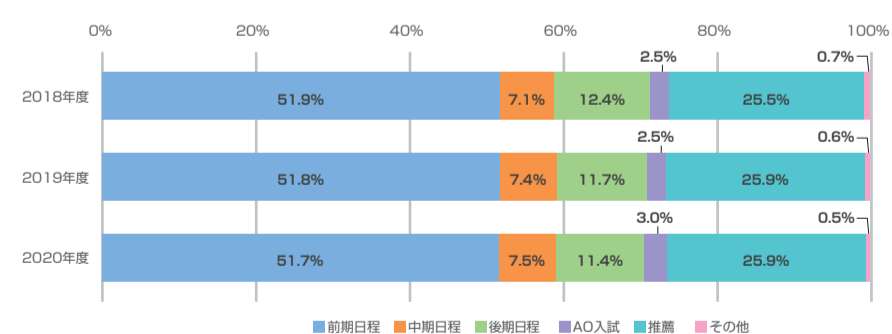
- ①各教科・科目及び総合的な学習の時間の学習における特徴等
- ②行動の特徴、特技等
- ③部活動、ボランティア活動、留学・海外経験等
- ④取得資格・検定等
- ⑤表彰・顕彰等の記録
- ⑥その他

が記入できるようになった。一方、大学側は、調査書や志願者本人の記載する資料等を「どのように」活用するかを募集要項に記載することが求められている。総合型選抜、学校推薦型選抜を中心に、調査書の重要性が増すことになる。

グラフ4 国立大学の募集人数の推移



グラフ5 公立大学の募集人数の推移



## 東京大前期日程合格発表

3月10日、東京大は、前期日程の合格者を発表した。新型コロナウイルス感染防止のため、掲示板による合格者発表は中止され、webサイトと携帯電話サイトのみに掲載された。今年度はすべての科類で予告倍率を超えたため、第1次段階選抜が行われ、合格者8,644人が第2次学力試験に臨んだ。第2次学力試験の合格者数は前年度より8人少ない3,010人であった。合格者最低点は、理科三類を除く科類で前年度より低下した。

この数年、東京大では女子入学者の比率を引き上げるため、さまざまな施策を行ってきたが、一般入試合格者の女子比率は18.5%で、前年度(16.9%)を上回り、推薦入試合格者では45.2%で前年度(42.4%)を上回っており、一定の成果があったといえよう。

また、「令和3年度東京大学入学者選抜(学校推薦型選抜)に関する予告について」が公表され、学校長が推薦できる人数が、2020年までの合計2名(男女各1名)から、合計4名(男女各3名以内)に変更されることになった。推薦入試による入学者について、学部教育活性化に重要な役割を果たしているとして評価している。

表7 東京大2020年度第2次学力試験(前期日程)合格者数

科類	募集人員・予告倍率	志願者	倍率	一般入試(前期日程)	
				第1段階選抜合格者数	第2次学力試験合格者数
文科一類	401×3.0=1,203 (401×3.0=1,203)	1,409 (1,407)	3.51 (3.51)	1204 (1,204)	407 (404)
文科二類	353×3.0=1,059 (353×3.0=1,059)	1,111 (1,183)	3.15 (3.35)	1060 (1,064)	361 (364)
文科三類	469×3.0=1,407 (469×3.0=1,407)	1,433 (1,492)	3.06 (3.18)	1407 (1,408)	470 (471)
理科一類	1,108×2.5=2,770 (1,108×2.5=2,770)	2,925 (2,915)	2.64 (2.63)	2770 (2,771)	1,125 (1,128)
理科二類	532×3.5=1,862 (532×3.5=1,862)	1,968 (2,081)	3.70 (3.91)	1,863 (1,874)	550 (554)
理科三類	97×3.5=340 (97×3.5=340)	413 (405)	4.26 (4.18)	340 (340)	97 (97)
合計	2,960 (2,960)	8,641 (8,641)	3.13 (3.20)	8,644 (8,661)	3,010 (3,018)

科類	合格者科別成績		
	最高点	最低点	平均点
文科一類	450.9111 (453.2556)	343.9444 (351.8333)	374.1542 (378.7604)
文科二類	442.5444 (457.7000)	337.6111 (358.0667)	361.6561 (379.0783)
文科三類	419.7778 (427.5556)	338.8667 (342.7222)	358.6730 (361.4619)
理科一類	475.7222 (455.6778)	320.7222 (334.6667)	352.5810 (363.2257)
理科二類	449.2889 (431.4333)	313.0222 (330.3778)	336.9197 (353.1962)
理科三類	492.2333 (497.9222)	385.6111 (385.3778)	414.1081 (410.8422)

(注)()内は、昨年度の数値を示す。  
出典：東京大公表資料

1200人が出願しており、受験生にマスク着用を呼びかける。マスクを持っていない場合は大学が提供することも検討しているが、入試担当者は「十分な量が確保できるか分からない」と頭を悩ませている。

(読売新聞 3月3日より抜粋)

## 明大、卒業式中止へ 新型コロナウイルス対応、入学式も検討

新型コロナウイルスの感染拡大が懸念される中、明治大(東京都千代田区)が3月の卒業式中止の方針を固めたことが2月26日、分かった。近く正式に発表する。関係者によると、4月の入学式も中止を含め検討しているという。

明大の卒業式は例年、日本武道館(千代田区)で開催しているが、東京五輪・パラリンピックに伴う改修工事のため、今年は代替会場の両国国技館(墨田区)で、3月23日に午前と午後の2部制で開く予定だった。

大学の卒業式・入学式をめぐっては、近畿大(大阪府東大阪市)や国際教養大(秋田市)が既に中止や延期を発表。他大学も開催の可否を検討しており、今後、中止が相次ぐ可能性もある。

(時事通信 2月27日より抜粋)

## 名古屋商科大学、全学一斉に遠隔授業 新型コロナ受け4月から

名古屋商科大学は3月12日、新型コロナウイルスの流行を受けて全学部・大学院の講義を4月から一斉に遠隔で行うことを決めた。教員は研究室や学内のスタジオで授業を行い、学生は入学時に大学から配られたノートパソコンを使ってリアルタイムに自宅で受講する。コロナウイルスの影響で全学一斉に遠隔授業を導入する例は珍しい。

当面の実施は5月末までで、6月以降については流行状況を考慮して決める。名古屋商科大を運営する栗本学園の栗本博行理事長は「収束の見通しが立たない中で授業を行えない状況になれば、学生の就活や留学、卒業に影響が出かねない。最悪の状況を想定し、対応を決めた」と話した。

(日本経済新聞 3月12日より抜粋)

## 英語民間試験の活用「各大学で判断を」自民提言

自民党は3月9日、文部科学部会のワーキングチームの会合を開き、大学入試の英語試験の見直しに向けた提言案を大筋で了承した。「読む」「聞く」「書く」「話す」の4技能の評価について、民間試験の活用を含め「各大学で判断すべきだ」と指摘。地域格差や経済格差が生じないよう政府が予算措置を講じるなど、入試の公平性への配慮が不可欠だとも訴えた。

近く党としての提言をまとめ、月内に文部科学省に提出する。文科省が昨年11月、2020年度に始まる大学入学共通テストへの英語民間試験の導入延期を発表したことを受け、自民党文科部会はワーキングチームを設置。大学関係者や自治体の教育委員会へのヒアリングを実施し、提言案の検討を進めていた。

提言案は、国が4技能の評価を行う試験を開発することが理想的とする一方、現状では民間試験の活用が現実的と指摘。民間試験を活用する具体例として、大学入学共通テストや個別入試で「読む」「聞く」「書く」の3技能を評価し、「話す」技能の評価に民間試験を使う方法を挙げた。

民間試験の導入にあたっては、受験料負担や会場が都市部に多くなることによる経済格差や地域格差が指摘されていた。提言案では「地域格差や経済格差が生じず、障害のある受験者への配慮が十分なされることが不可欠だ」と指摘。政府が十分な予算措置を講じるなどの対策を求めた。

(日本経済新聞 3月9日より抜粋)

# Information

## 後期試験を中止する国公立大も…センター試験や調査書で合否判定

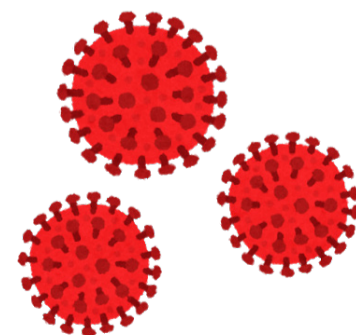
国公立大学は3月12日から2次試験の後期日程が始まるが、新型コロナウイルスの感染拡大を受け、試験そのものを中止にする動きも出ている。

埼玉県立大(埼玉県越谷市)は後期試験を中止し、大学入試センター試験や調査書で合否を判定するという。保健医療福祉学部のみ同大では後期の定員40人に対して、482人の出願があり、小論文と面接を予定していた。入試担当者は「保健医療を担う大学として感染拡大の防止に努めたい」と話す。

北海道教育大(札幌市)も、教員養成課程と国際地域学科の後期試験を中止。大学入試センター試験や調査書で合否を判定する方法に変更した。また、実技試験を課す予定だった芸術・スポーツ文化学科は、受験生本人が演奏している様子の録画を提出する方法などを検討している。

北見工業大(北海道北見市)も3会場(北見市、東京都、大阪府)で予定していた後期試験を中止にし、センター試験や調査書などで総合的に合否を判定する。志願者は3会場で計1605人(志願倍率11.2倍)で、同大は3日、全志願者に電話で入試の中止を連絡する。

大阪府立大(堺市)は、8日の中期試験に約5000人、12日の後期試験に約



「東進進学情報」では、「特集」で取り扱ってほしいテーマなどのご要望や、ご意見・ご感想を募集しております。ご応募は、コンテンツ本部宛までお願い致します。

東進 進学情報 Vol.367

2020/03/20 発行

非売品・不許複製・禁無断転載